

2025年3月期 第3四半期 連結決算の概要

2025年2月14日

↓をクリックすると動画が視聴できます

[2025年2月14日 決算説明会](#)

株式会社今仙電機製作所

東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

I . 2025年3月期 第3四半期 連結決算概要

取締役常務執行役員

萩元 達也

II . 中期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員

長谷川 健一

I . 2025年3月期 第3四半期 連結決算概要

取締役常務執行役員

萩元 達也

II . 中長期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員

長谷川 健一

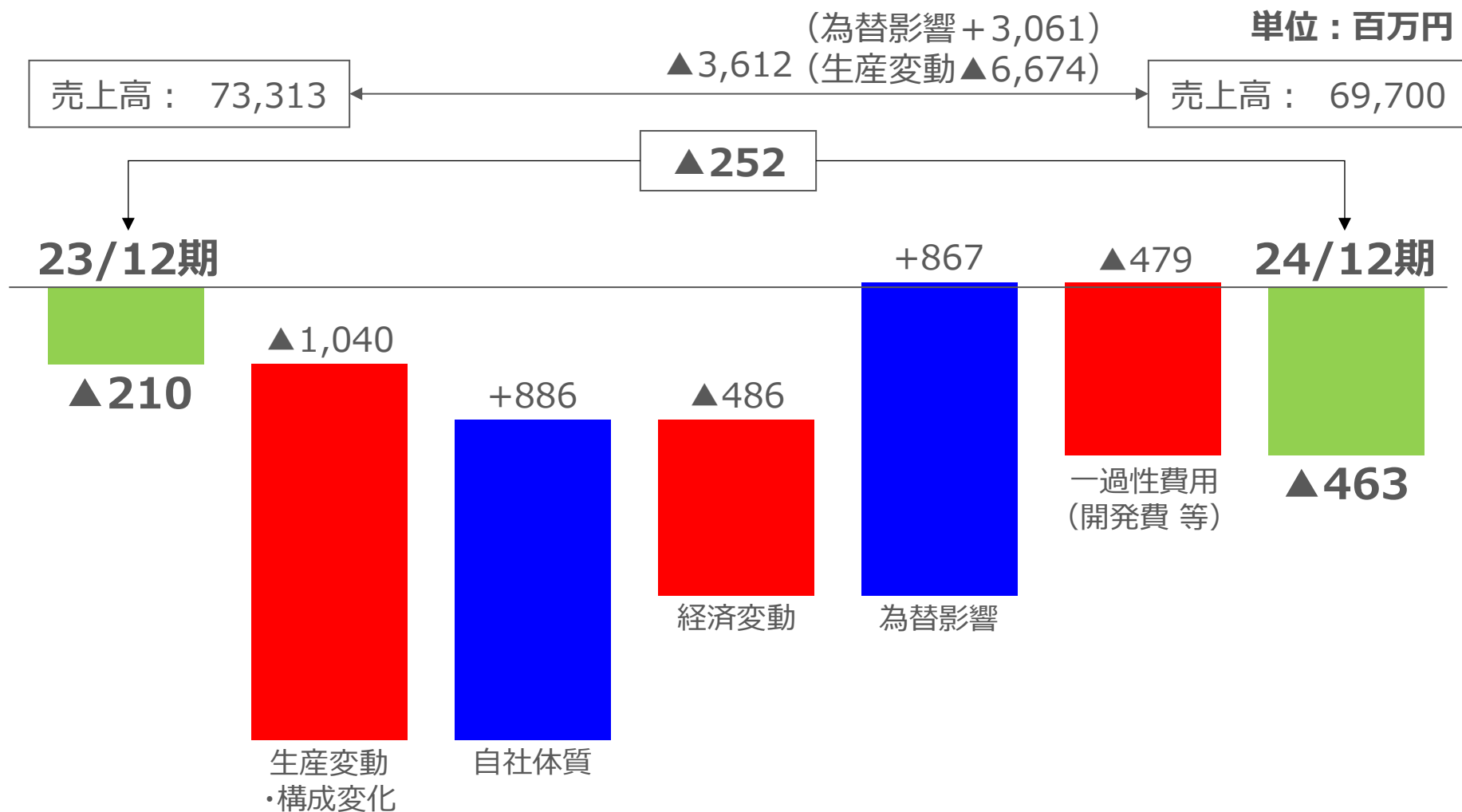
(単位：百万円)

	23/12期 実績	24/12期 計画※	24/12期 実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	73,313	69,612	69,700	▲3,612	▲4.9%
営業利益	▲210	▲667	▲463	▲252	—
経常利益	328	▲678	▲431	▲759	—
当期純利益	▲972	966	1,658	+2,631	—

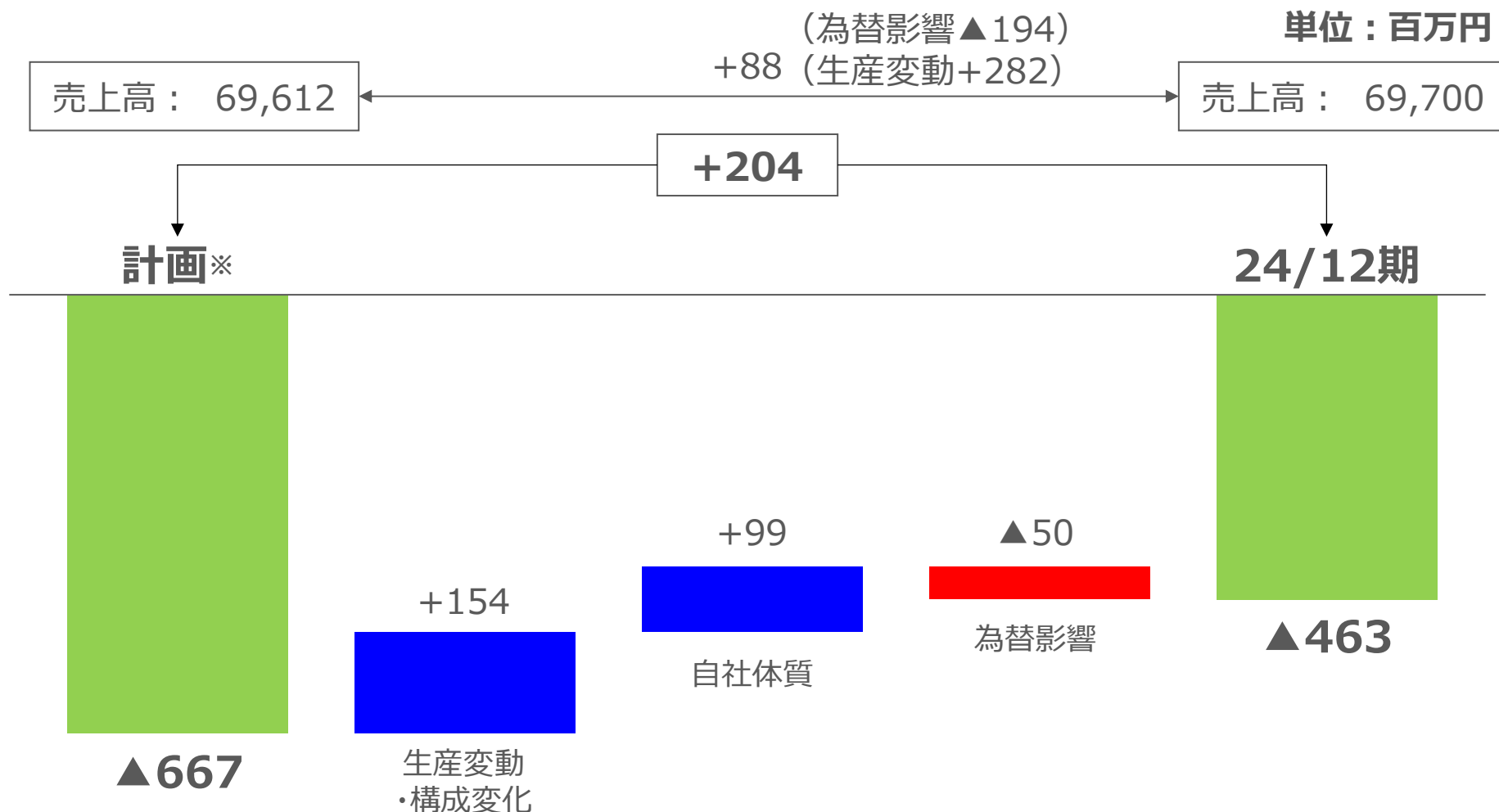
24/12期実績の当期純利益には、投資有価証券売却益 3,598百万円を含みます

※計画値は24年11月の第2四半期決算発表にて通期業績予想を据え置きとした時点の予想値となります

		①前年同期実績 23/1～9月 平均	②当期実績 24/1～9月 平均	差異額 ②-①	差異率
為替 レート (平均)	USD	138.24円	151.46円	+13.22円	+9.6%
	CNY	19.62円	20.99円	+1.37円	+7.0%
	THB	4.01円	4.24円	+0.23円	+5.7%



単体、中国、タイでの減産影響が大きく、体質強化や為替効果で挽回したものの、
新機種向け開発費負担の増加があり減益



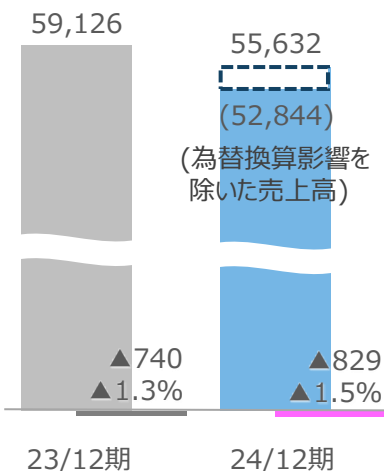
※計画値は24年11月の第2四半期決算発表にて通期業績予想を据え置きとした時点の予想値となります

国内での売上増加および自社体質の改善により上振れ

【前年同期比】

(単位：百万円)

シート・電装事業


売上高 ▲3,494 (▲5.9%)

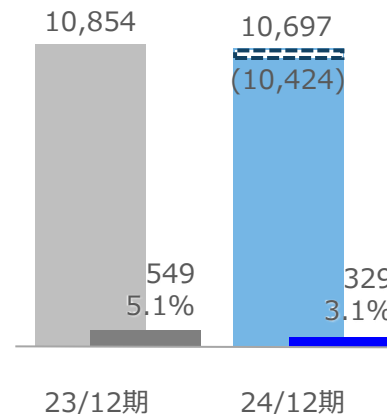
円安による上振れ影響はあったものの
中国で大きく生産減少し減収となりました

営業利益 ▲89 (-)

北米の生産性改善などの利益確保に努めたものの、**中国や国内での生産減少**により損失拡大となりました

為替換算影響 売上高 +2,788
営業利益 +2

電子事業


売上高 ▲156 (▲1.4%)

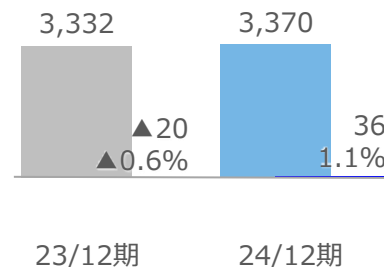
円安による上振れ影響はあったものの単体での生産減少影響により減収となりました

営業利益 ▲220 (▲40.1%)

単体での生産減少、開発費負担の増加により減益となりました

為替換算影響 売上高 +273
営業利益 +29

その他事業


売上高 +37 (+1.1%)

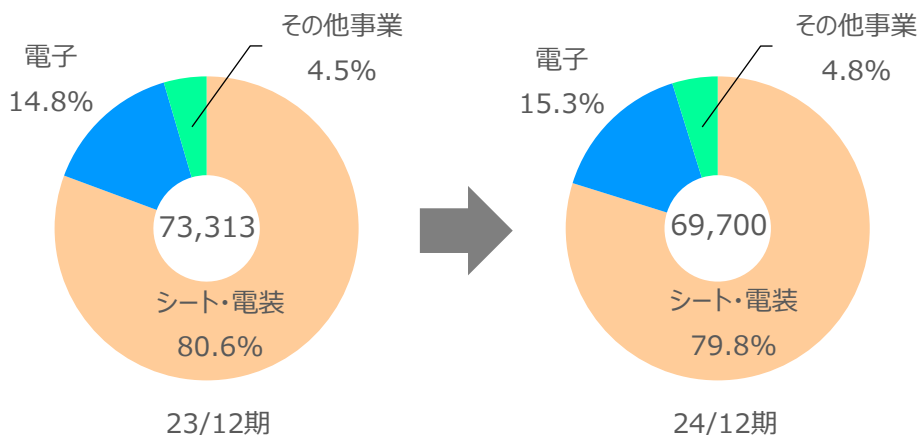
ワイヤーハーネス事業の受注が増加したことにより増収となりました

営業利益 +57 (黒字化)

ワイヤーハーネス事業の増収効果等により黒字化となりました

為替換算影響 売上高 0
営業利益 0

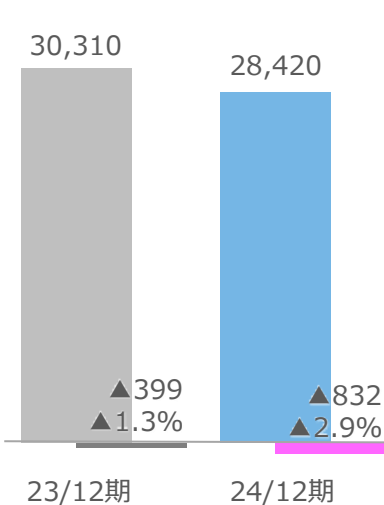
事業別 売上高構成



【前年同期比】

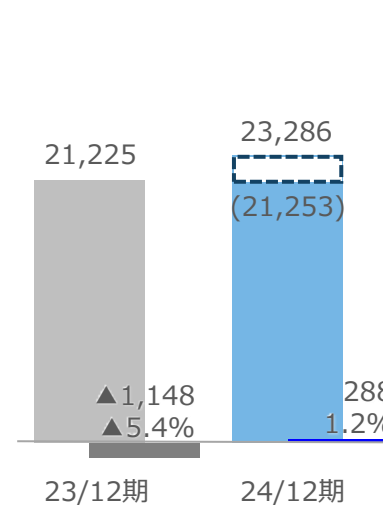
(単位：百万円)

日本



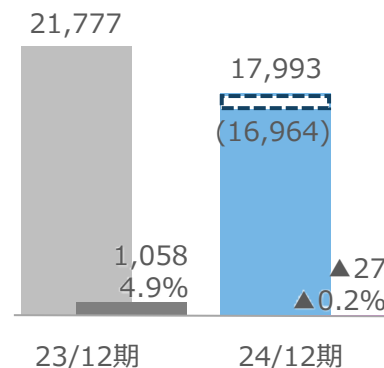
売上高 ▲1,889 (▲6.2%)	
単体での生産減少により減収となりました	
営業利益 ▲433 (-)	
減収影響に加え、電子事業の開発費増加、管理体制強化による労務費・経費増加により損失拡大となりました	
為替換算影響	売上高 0 営業利益 0

北米



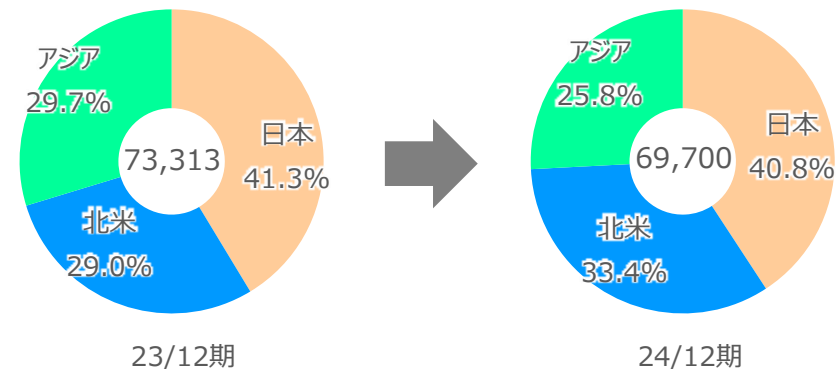
売上高 +2,060 (+9.7%)	
円安に伴う為替影響により増収となりました	
営業利益 +1,436 (黒字化)	
前期での雇用問題による一過性費用解消に加え、原価低減活動などにより黒字化となりました	
為替換算影響	売上高 +2,032 営業利益 +25

アジア



売上高 ▲3,784 (▲17.4%)	
中国における日本車販売不振による生産減少により減収となりました	
営業利益 ▲1,085 (-)	
中国における生産減少に対し、希望退職などの体質改善を進めておりますが、減収影響が大きく、損失計上となりました	
為替換算影響	売上高 +1,028 営業利益 +35

地域別 売上高構成



(単位：百万円)

設備投資

	23/12期	24/12期	増減額
国内	1,476	1,294	▲ 181
北米	155	525	370
アジア	693	961	269
合計	2,324	2,781	457

＜当期の主な投資内容＞

- ・国内（体質強化）
岐阜工場での高効率化ライン導入
- ・北米（合理化）
テネシー工場のプレス移管など北米拠点再編に伴う投資により増加
- ・アジア（新規立ち上げ、自動化）
インドにおける新規車種立ち上げに伴う生産能力拡大、タイにおける金型更新に伴う投資により増加

減価償却費

	23/12期	24/12期	増減額
国内	978	1,041	63
北米	367	299	▲ 67
アジア	880	857	▲ 22
合計	2,225	2,199	▲ 25

- ・国内
前期における新規車種立ち上げにより増加
- ・北米
前期における設備投資抑制により減少
- ・アジア
中国、フィリピンにおける金型廃却により減少

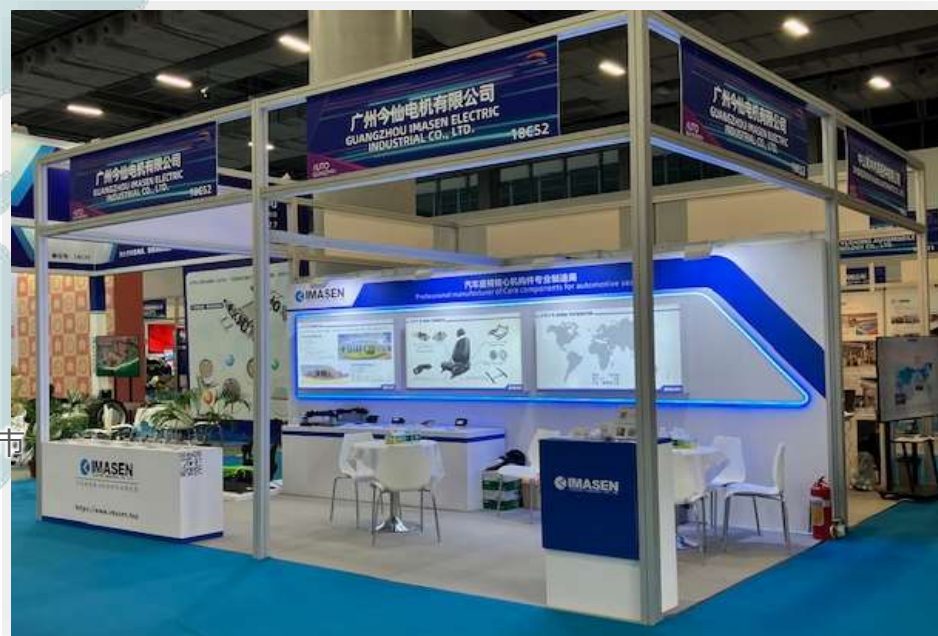
シート・電装事業 営業機能強化



中国 広州モーターショー2024に初出展

IMASENグループの中国拠点 広州今仙電機有限公司（GICO）が、2024年11月に開催された「広州モーターショー2024（Auto Guangzhou 2024）」に初出展いたしました

中国国内メーカーや、中国向けに展開する欧米メーカーをターゲットに受注獲得に向けた取り組みを強化



広東省広州市

広州モーターショー2024とは
中国三大自動車展示会の一つ。
80以上の完成車メーカーが出展し、会期中の
来場者数は約85万人

中国国内外の自動車メーカー向け製品の受注獲得に向けて推進中

福祉機器関連事業の展開

■ 福祉機器関連事業 レンタル事業を開始

レンタル対象製品

STAR

移乗介助用ロボット



Light6

リクライニング、チルト機能を搭載した電動車いす



myride (マイライド)

「自らの意思で動く楽しさ」を提供する電動カート



現在7社とレンタル代理店契約を結び
北海道、関東、東海、北信越、九州地域
で事業展開中

今後はさらに4社の契約を予定

スイッチ操作による自動折りたたみ機能



顧客のニーズに沿ったビジネス展開を推進中

通期業績予想を上方修正

(単位：百万円)

単位：百万円	24/3期	25/3期 期初予想	25/3期 修正予想	期初予想比 増減額	同 増減率
売上高	99,730	93,500	94,500	+1,000	+1.1%
営業利益	14	100	250	+150	+150.0%
経常利益	260	300	500	+200	+66.7%
当期純利益	▲71	1,400	2,000	+600	+42.9%

売上高

円安による為替換算の影響
により前回予想に対して増加

利益

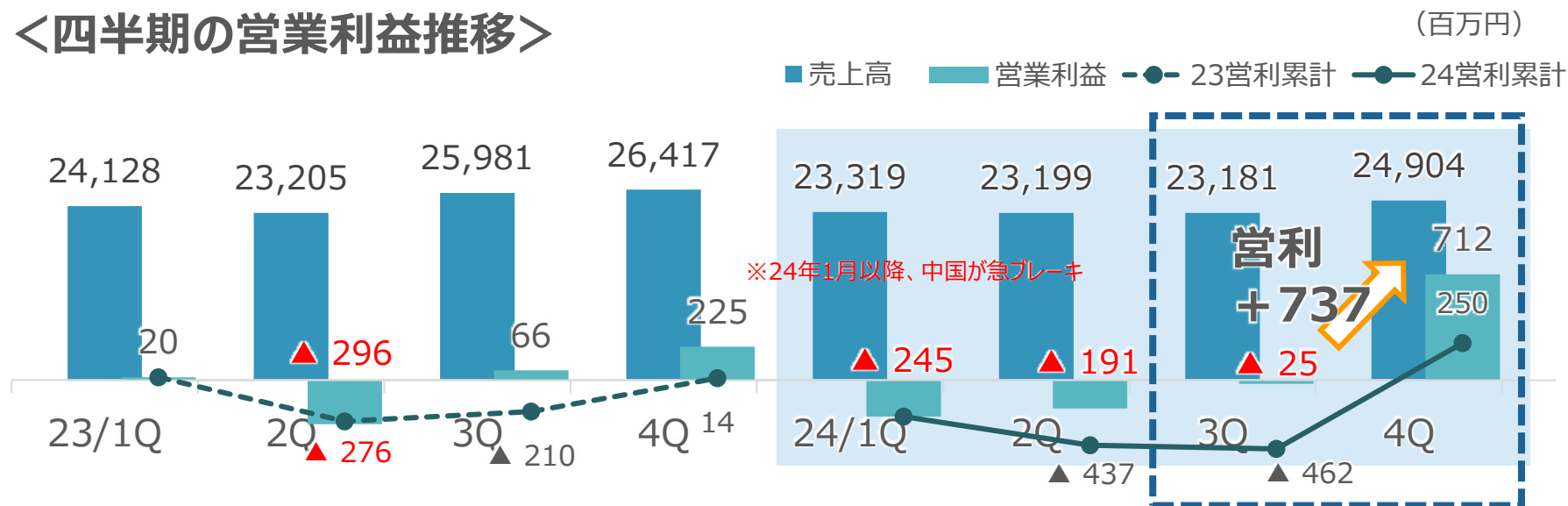
中国：希望退職実施等の体質強化策により、**減少した売上高でも利益を確保できる見通し**が立った

北米：**原価改善の効果が安定して継続**していることなどから、営業利益が増加

親会社株主に帰属する当期純利益についても、**投資有価証券売却益**の発生および**特別退職金の金額が予定を下回った**ことにより前回予想を上回る

通期業績予想を上方修正

<四半期の営業利益推移>



2024年度第4四半期の利益回復要因



中国
希望退職等による
体質強化策により黒字転換



北米
北米一拠点化による
固定費圧縮



日本
開発費回収やインフレコストの
価格転嫁が期末に集中

中国、北米における体質強化の効果、国内での費用回収により、
第4四半期での利益増加が見込まれる

I . 2025年3月期 第3四半期 連結決算概要

取締役常務執行役員

萩元 達也

II . 中期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員

長谷川 健一

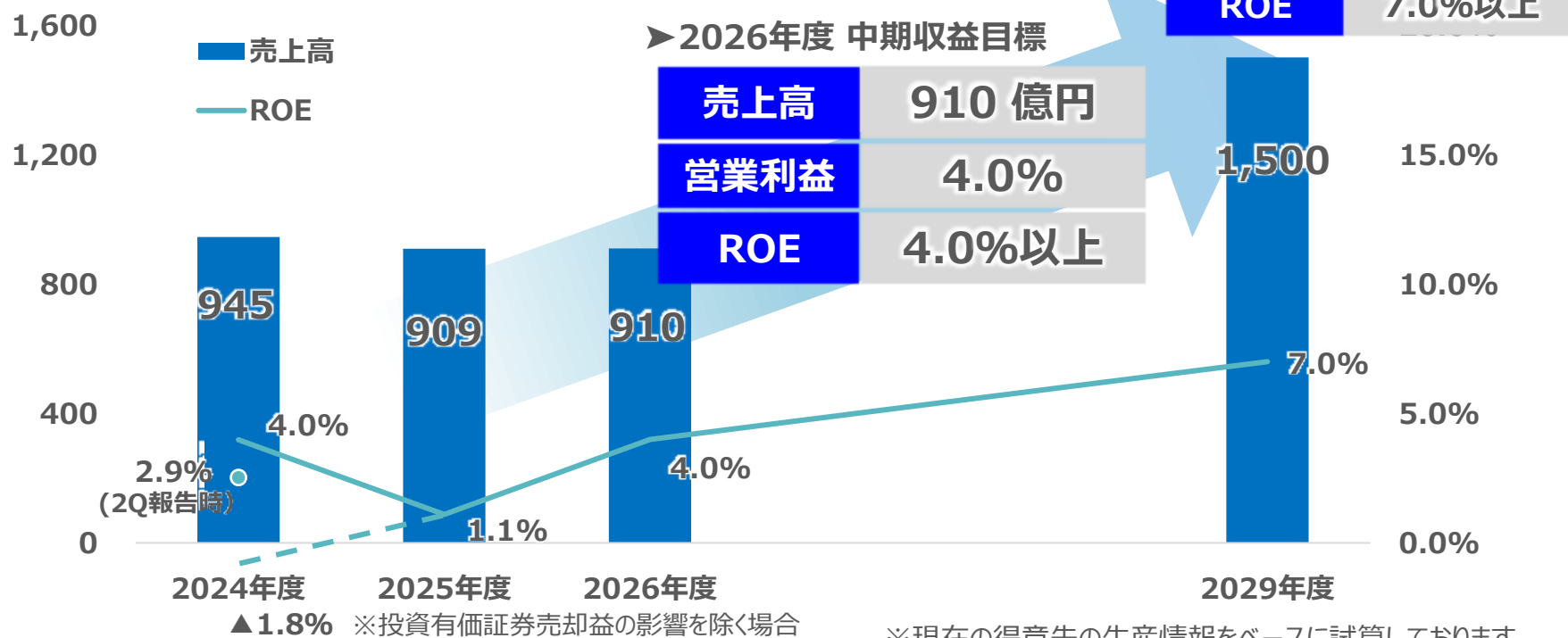
中期経営計画



移動空間の
未来を創る

- (1) 中期収益目標
- (2) 重点施策の概要
- (3) 重点施策の進捗状況

中期会社目標： 業績回復と事業成長



※現在の得意先の生産情報をベースに試算しております

【参考】当期の受注活動の状況

	上期	下期
ターゲット件数	11件	25件
確定件数	10件	(活動中)

実現に向けて 9つの重点施策を展開

(2) 重点施策

2024年8月23日開示、
2024年11月14日一部見直し
した内容となります

▶ 中期計画における重点施策

9つの重点施策		
経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
		③メガサプライヤーを超える競争力の強化
守り		④北米・中国再編による収益強化
		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
		⑥稼ぐ力の再構築
	資本効率	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策
シナジー	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発
事業基盤		⑨ESG経営の推進

①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進

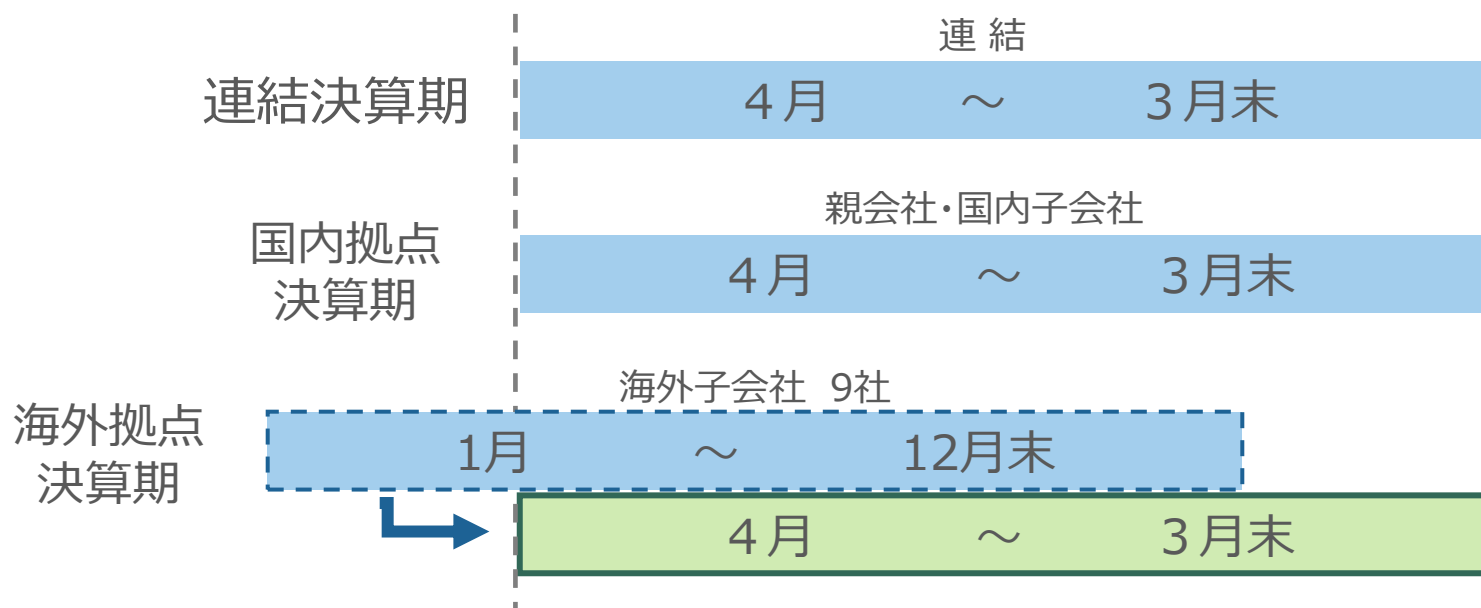
↗業績回復

↗事業成長

1) 在外子会社の決算期変更（統一）

在外連結子会社の決算期を3月期へ変更

- 意思決定の迅速化や管理体制の効率化を図る
- 業績等の経営情報の適時・適切な開示により、経営の透明性を高める



管理体制の統一により当社グループ一体となった経営の推進と意思決定のスピードアップ

② 営業機能の強化

↗ 業績回復

↗ 事業成長

2) テイ・エス テックのグローバル拠点活用による共同拡販の推進



両社のリソースを最大限活用し、メリットの最大化を図る

テイ・エス テックとの連携で両社の事業拡大につなげる

②営業機能の強化

↗業績回復

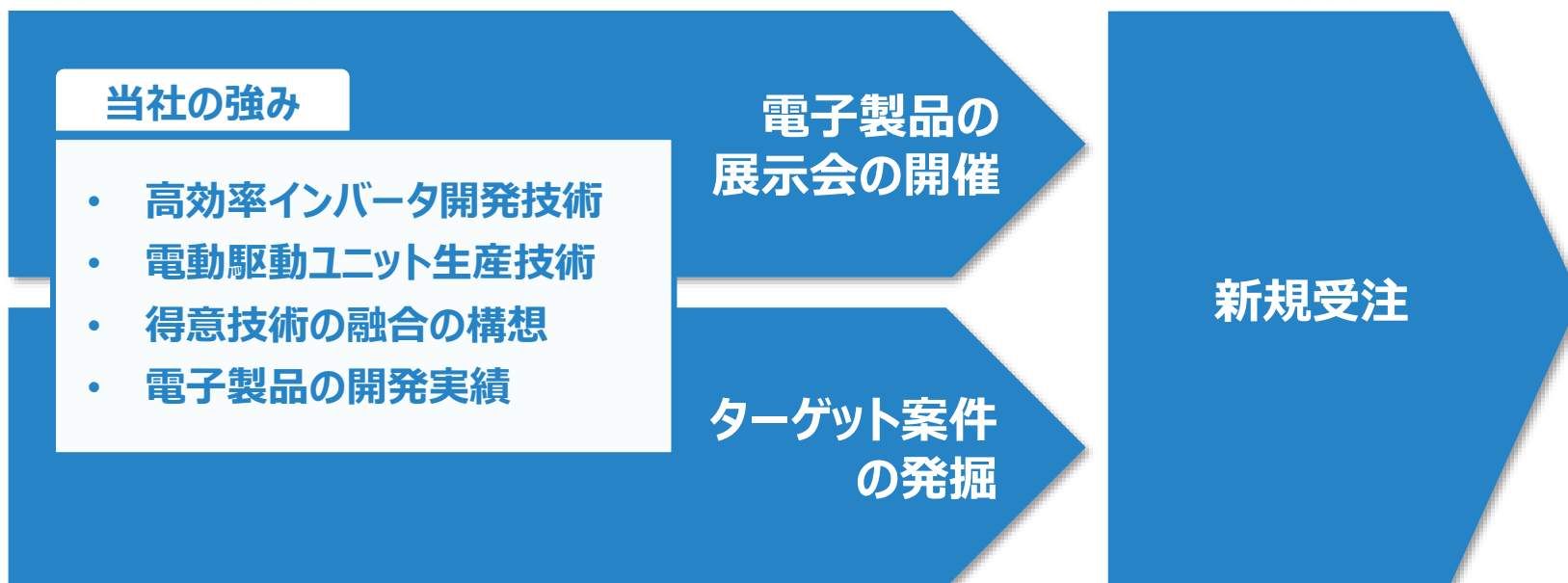
↗事業成長

3) 新価値提案による販売拡大（電子事業）

電子事業における新規受注獲得に向け、シート事業の得意先への営業を強化
得意先各社に出向き、製品の展示会（キャラバン）を順次開催しています

2024～25年度

2026年以降



既存商圏以外の受注獲得にも注力

電子拡販を強化し、シート事業の得意先からの新規受注獲得へ

③メガサプライヤーを超える競争力の強化

業績回復

事業成長

4) インド市場への増産対応

➤ 成長市場への投資を強化

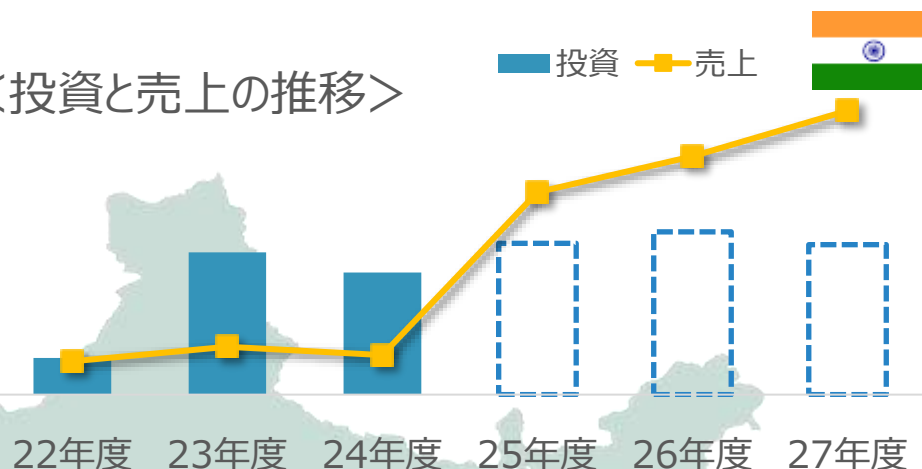


工場建屋
拡張



プレスライン増設

＜投資と売上の推移＞



主な
設備投資

新機種向け高効率ライン

プレス能力増強

工場建屋拡張

中長期での増産に向けた取り組みを継続

- 今後の増産に向けた量産対応に着手済
- 部品の現調化、内製化による体質強化
- 設備・型治具の現地調達化によるコスト低減

新規立ち上がり製品に向け生産ラインを増強

増産に合わせて体質強化を推進

③メガサプライヤーを超える競争力の強化

↗業績回復

↗事業成長

5) 製品競争力の確立

➤ 競争力強化に向けて、各領域での開発を推進

シート事業



- ・ 高強度/小型化の両立構造
- ・ 音/振動抑制技術
- ・ 主要機能部品の内製化

電子事業



- ・ 小型化技術確立
- ・ 軽量化技術確立
- ・ ハードウェア規格の共通化

競合他社ベンチマーク

顧客ニーズに対し今仙の強みを活かした高付加価値製品の開発で競争力を確立する

④北米・中国再編による収益強化

業績回復

事業成長

6) 北米拠点におけるシート生産集約によるリーンな生産体制構築

- テネシー工場からオハイオ工場への生産移管・
オハイオ工場の体質強化を展開中

テネシー工場

2024年12月 生産終了

2025年8月 工場売却予定

売却益

約 850 百万円

(2025年1月31日時点レート)

テネシー工場の売却益を特別利益として
2026年3月期の当社連結業績予想に
織り込む予定

生産移管

オハイオ工場



自動組立てライン



プレス設備移管



合理化投資による生産体制強化

北米拠点集約に合わせて、合理化、
設備の自動化等に積極的に投資

事業成長に向けた投資により体質強化を図る

④北米・中国再編による収益強化

↗業績回復

↗事業成長

7) 中国市場の需要動向に合わせた体制整備



➤ 利益体質への転換

・希望退職募集による人員最適化を実施

2024年度 広州、武漢合わせて約190名

・各拠点の役割見直し

中国における自動車業界の動向は刻々と変化し、さらに厳しくなる可能性あり。



広州、武漢それぞれの役割見直し、
拠点の最適化を検討中



武漢工場



広州工場

➤ ローカルOEM向けの拡販推進

・テイ・エス テックとの連携による 現地拡販活動

・広州モーターショー2024への 初出展



当社製品領域でのニーズを確認、
複数のOEMメーカー/シートメーカーに
対してプレゼンを展開中

中国市場において利益確保体制の再構築と現地メーカーの受注獲得を推進中

⑤ 調達構造の再構築による材料費率の改善

↗業績回復

↗事業成長

8) 調達構造の再構築による材料費率の改善

- コスト競争力強化に向けては資材費で大きな構成比を占める部品について、従来調達にとらわれない新たな調達方法を採用
- パワーデバイスの地産地消への取り組み



【中国】

	現行モデル	次期モデル
コア部品	現地内製 (一部日本から供給)	現地内製 完了予定



【北米】

	現行モデル	次期モデル
コア部品	日本から供給	現地内製 検討中



【インド】

	現行モデル	次期モデル
コア部品	日本から供給	現地内製 サプライヤー選定中

コア部品：シートを構成する部品のうち、
共通化された重要な部品
従来は日本からの供給が主流だったが、
現地調達の検討を開始

パワーシート向け製品の地産地消に取り組み、最適調達・安定供給・競争力強化を図る

⑥ 稼ぐ力の再構築

業績回復

事業成長

9) 電子事業（マツダ様向けインバータ製品）への投資

- 広島拠点において生産体制構築に向けた投資を予定

投資額：2025～26年度にかけ大型投資

2024年度 2025年度 2026年度

製品・生産技術開発

生産設備投資

量産



広島工場

- さらなる拡大に向けて

コスト競争力UP

技術の手の内化

高効率インバータ開発技術
電動駆動ユニット生産技術

当社インバータ製品の強みを活かして
マツダ車への追加採用による拡大を狙う

内製化方針へ転換、事業成長と収益力回復に向けた体制整備を進める

⑥ 稼ぐ力の再構築

↗業績回復

↗事業成長

10) 収益改善の取り組み

➤ 国内拠点の最適化



リソースの最適化による
費用低減

- ・電子事業拡大（インバータ製品量産開始）に向けた最適化
- ・各生産拠点が持つリソースを活かし、生産品目の垣根を超えた合理化を推進

➤ ロス費用低減

体質改善に向け、設計から納品までの
工程を再分析、再構築



あらゆるロスを排除し
収益性を向上

➤ 新規立ち上げの仕組み化

テイ・エス テックとのノウハウを共有すると
ともに、コンカレントエンジニアリングの実施



理論コストの
守り切りを推進

合理化を進め、稼ぐ力の構築を推進中

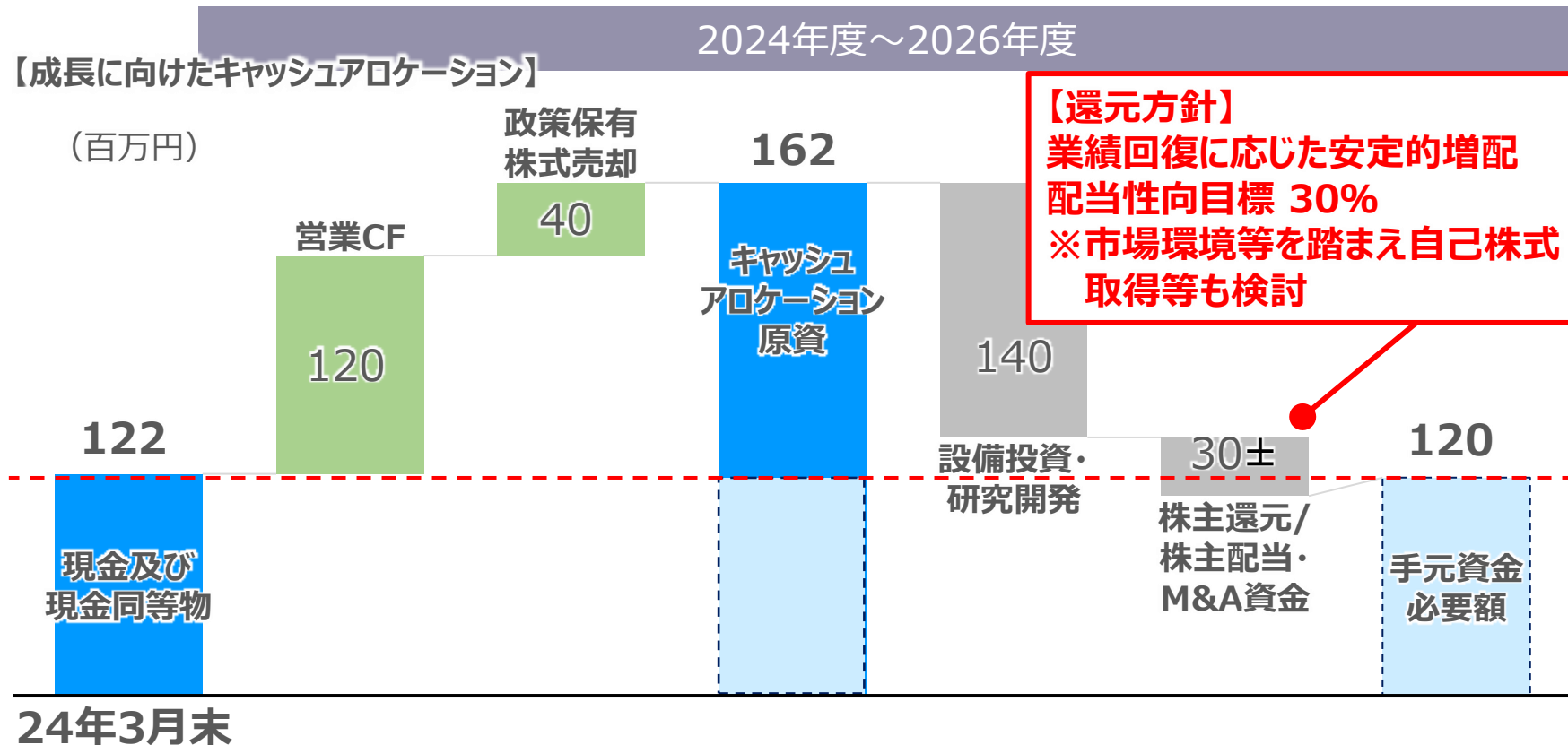
⑦ ROEと資本コストを意識した資本政策

↗業績回復

↗事業成長

基本施策：資本コスト・株価を意識したキャッシュの使用

キャッシュ創出を安定化させるとともに、資本効率を追求し、ステークホルダーへの還元をしつつ、将来成長に資するキャッシュの使い方をする



【還元方針】

業績回復に応じた安定的増配

配当性向目標 30%

※市場環境等を踏まえ自己株式取得等も検討

中期経営計画で掲げる還元方針に基づきステークホルダーへの還元を実施

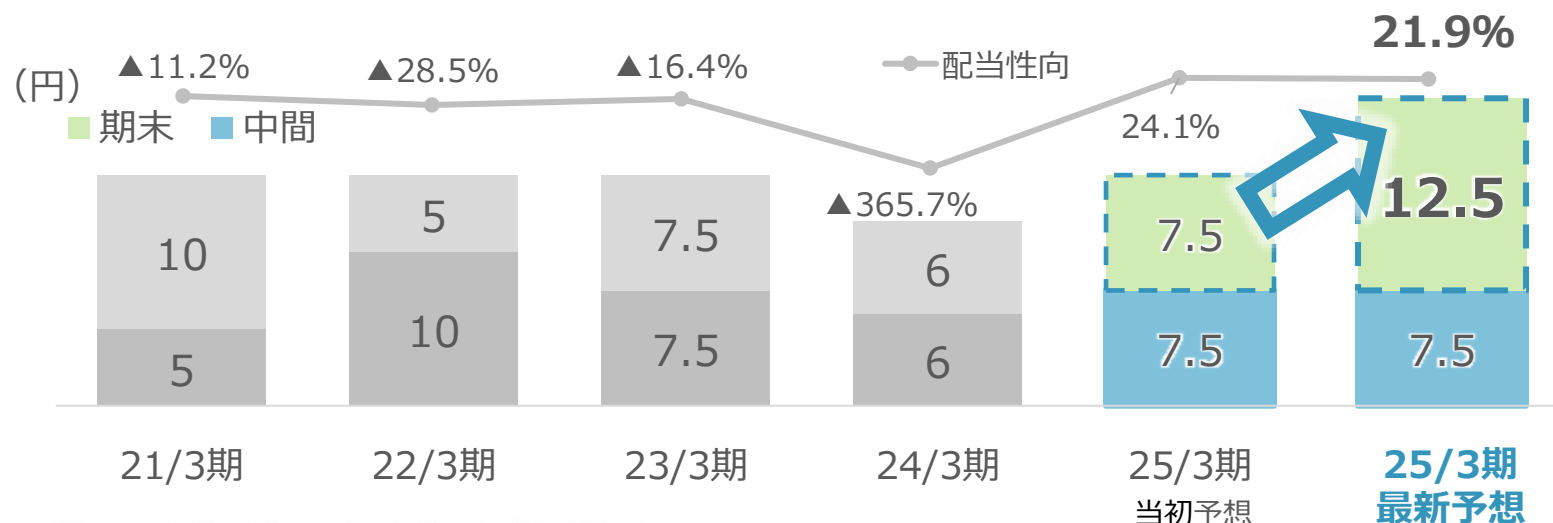
⑦ ROEと資本コストを意識した資本政策

↗業績回復

↗事業成長

11) 2025年3月期末配当の増配

通期業績予想の確保に目途がついたため、期末配当を**7.5円から12.5円へ増配**することを決定



12) 自己株式の取得・消却

一層の株主還元水準の向上と資本効率の改善を目的として**自己株式の取得、消却の実施**を決定

取得	取得株式数: 700,000株 (上限) 取得価額総額: 500百万円 (上限) 取得期間: 2025年2月10日～2026年2月6日
消却	消去株式数: 700,000株 (上限) 消却予定日: 2026年2月27日

ステークホルダーへの還元をしつつ、将来成長に向けた投資に取り組んでいく

⑧グループシナジーによる将来製品開発

↗業績回復

↗事業成長

13) 新価値提案による販売拡大

車室空間のニーズの変化に対し、グループ保有技術のシナジーで新しい価値を提案します



グループシナジーによる車室空間の新価値創出で販売拡大を目指します

⑧グループシナジーによる将来製品開発

業績回復

事業成長

14) スマートファクトリー実現に向けた基礎研究

当社のR&Dを担うIMASEN開発センターでは、独自のセンシング、画像処理技術と福祉機器事業が持つ小型モビリティ技術とのシナジーで、部品/部材自動供給用AGVロボットのプロトタイプを開発しました。



特長

- 電動車いすの駆動および制御技術を活用し、狭い通路も自律走行が可能な駆動機構
- ロボットアームにより箱のピッキングから投入までを自動化

グループシナジーと基礎研究で培ったノウハウを、工場内物流の完全自動化に向けて活用していく

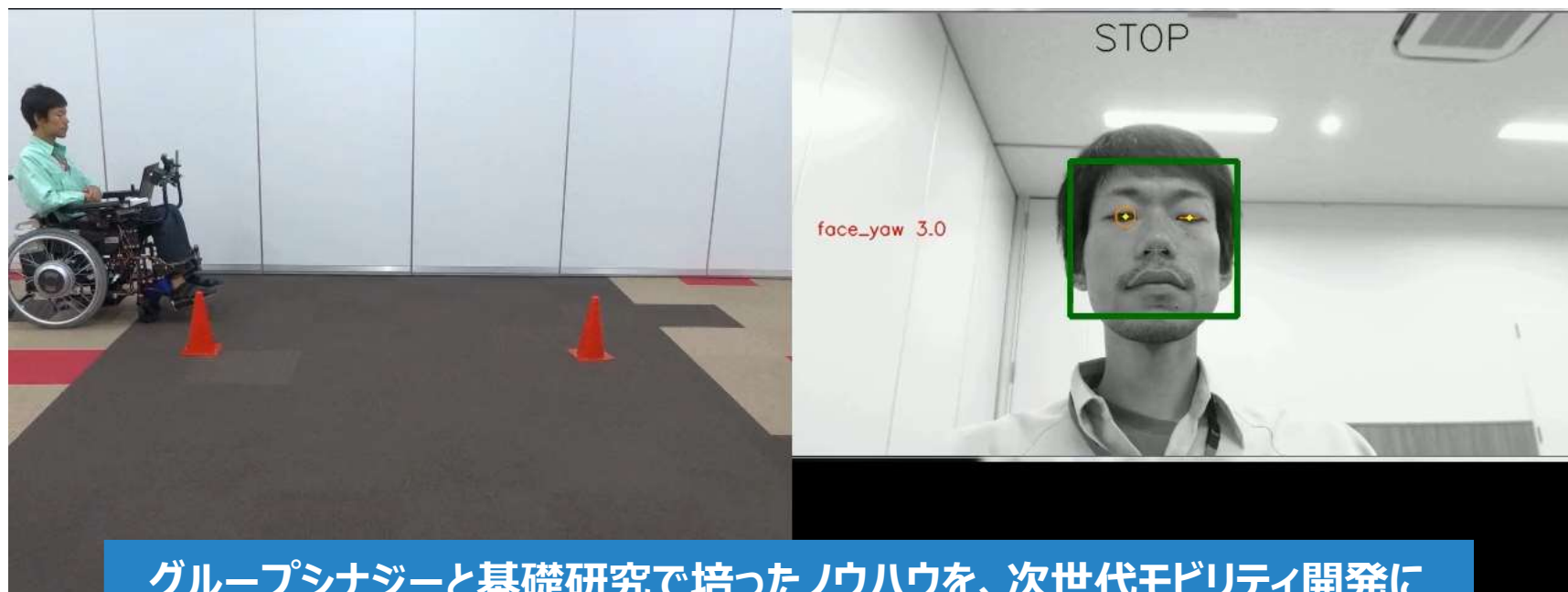
⑧グループシナジーによる将来製品開発

業績回復

事業成長

15) 次世代モビリティ開発に向けた基礎研究

当社のR&Dを担うIMASEN開発センターでは、独自のセンシング、画像処理技術と福祉機器事業が持つ小型モビリティ技術とのシナジーで、顔の向きで動きをコントロールする電動車いすのプロトタイプを開発しました。



グループシナジーと基礎研究で培ったノウハウを、次世代モビリティ開発に活用していく

グループシナジーと技術の手の内化で新商品開発を推進中

⑧グループシナジーによる将来製品開発

業績回復

事業成長

16) 航空宇宙関連事業への取り組み

➤ H3ロケット打ち上げに寄与

JAXA（宇宙航空研究開発機構）様が手掛けるH3ロケットの開発協力に対し、連結子会社 東洋航空電子(株)の製品が寄与しています

※直近では2025年2月2日にH3ロケット5号機を打ち上げ

東洋航空電子のH3ロケット関連製品

- ロケットに搭載されるネットワークスイッチボックス
- ロケット用の地上支援設備

高い精度と品質が要求される航空宇宙分野の情報伝送技術を、スマートファクトリーの実現や自動車・産業用の製品開発に応用していく

宇宙開発を通じて培った高い技術をグループシナジーに活かしていく

⑨ ESG経営の推進

↗業績回復

↗事業成長

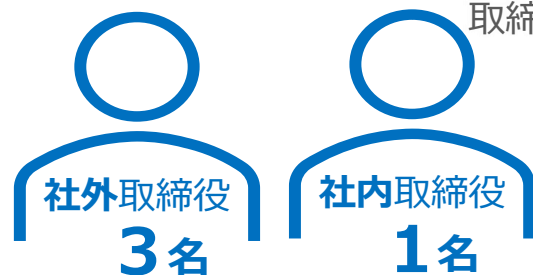
17) ガバナンス体制の強化

■ 指名・報酬諮問委員会の構成メンバー変更

- 取締役の指名・報酬に係る評価/決定プロセスの独立性と客観性を高めるため、構成員の過半数を社外取締役としました

(2024年12月～)

※ 委員長は、社外取締役より選任



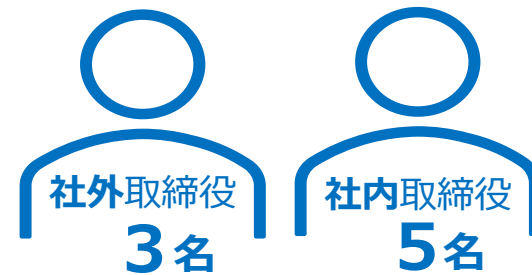
従来の社外取締役比率 50%

現在の社外取締役比率 **75%**

■ 取締役会の構成変更

- 常勤取締役を1名減員し、社外取締役比率を高めることにより、さらに社外の知見を反映しやすく、迅速な意思決定が可能な構成としました

(2025年6月～)



従来の社外取締役比率 33%

社外取締役比率 **37%**

独立社外取締役の比率を高めることでガバナンスのさらなる充実を図る

IRカレンダー

2025年

※日程、場所については変更となる場合がございます

5/初旬

25年3月期 決算発表

5/中旬

25年3月期 決算説明会

@東京 日本証券アナリスト協会 会議室

6/下旬

第88期定時株主総会



移動空間の未来を創る

Challenge by New Imasen

- ・本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。
複写及び無断転載はご遠慮下さい。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- ・実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所

管理部 企画課 IR担当

TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>